

Ⅲ 事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流動性貯金	30,578 (1.5)	24,729 (1.2)	△ 5,848
定期性貯金	1,989,591 (97.3)	2,011,926 (97.6)	22,334
その他の貯金	1,331 (0.1)	1,339 (0.1)	7
小 計	2,021,500 (98.9)	2,037,994 (98.8)	16,494
譲渡性貯金	22,971 (1.1)	23,740 (1.2)	768
合 計	2,044,472 (100.0)	2,061,735 (100.0)	17,262

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+積立定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定期貯金	1,995,887 (100.0)	1,953,335 (100.0)	△ 42,551
うち 固定金利定期	1,995,887 (100.0)	1,953,335 (100.0)	△ 42,551
うち 変動金利定期	- (-)	- (-)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付	864	740	△ 123
証書貸付	239,343	254,117	14,773
当座貸越	14,411	14,290	△ 120
割引手形	32	61	29
合 計	254,651	269,210	14,558

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固定金利貸出	183,890 (70.0)	189,648 (70.9)	5,757
変動金利貸出	78,802 (30.0)	77,727 (29.1)	△ 1,074
合 計	262,692 (100.0)	267,375 (100.0)	4,682

(注) () 内は構成比です。

Ⅲ 事業の概況

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	196	157	△ 39
有価証券	6,036	8,508	2,471
動産	2,335	2,543	207
不動産	19,950	17,726	△ 2,223
その他担保物	1,662	1,332	△ 329
小 計	30,183	30,269	86
農業信用基金協会保証	1,363	1,521	157
その他保証	251	192	△ 59
小 計	1,614	1,713	99
信用	230,894	235,391	4,496
合 計	262,692	267,375	4,682

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
小 計	－	－	－
信用	948	1,089	141
合 計	948	1,089	141

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設備資金	22,338 (8.5)	20,752 (7.8)	△ 1,586
運転資金	240,353 (91.5)	246,622 (92.2)	6,268
合 計	262,692 (100.0)	267,375 (100.0)	4,682

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	4,353 (1.7)	4,880 (1.8)	527
林 業	－ (－)	－ (－)	－
水 産 業	50 (0.0)	40 (0.0)	△ 10
製 造 業	36,093 (13.7)	32,722 (12.2)	△ 3,371
鉱 業	382 (0.1)	338 (0.1)	△ 43
建 設 業	5,923 (2.3)	5,029 (1.9)	△ 893
電気・ガス・熱供給・水道業	7,061 (2.7)	8,015 (3.0)	953
運 輸 ・ 通 信 業	20,510 (7.8)	21,880 (8.2)	1,370
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	17,501 (6.7)	17,861 (6.7)	360
金 融 ・ 保 険 業	76,811 (29.2)	83,945 (31.4)	7,134
不 動 産 業	28,744 (10.9)	29,282 (11.0)	537
サ ー ビ ス 業	35,872 (13.7)	37,247 (13.9)	1,374
地 方 公 共 団 体	29,118 (11.1)	25,938 (9.7)	△ 3,180
そ の 他	269 (0.1)	191 (0.1)	△ 77
合 計	262,692 (100.0)	267,375 (100.0)	4,682

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
穀 作	192	180	△ 11
野 菜 ・ 園 芸	170	160	△ 10
果 樹 ・ 樹 園 農 業	39	36	△ 3
工 芸 作 物	287	461	173
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	2,812	2,982	170
養 鶏 ・ 養 卵	189	271	81
養 蚕	－	－	－
そ の 他 農 業	1,046	992	△ 54
農 業 関 連 団 体 等	4,224	3,658	△ 565
合 計	8,963	8,743	△ 220

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

②資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	8,203	7,473	△ 730
農業制度資金	759	1,269	510
うち農業近代化資金	556	1,030	474
うちその他制度資金	203	239	36
合 計	8,963	8,743	△ 220

(注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	5,311	6,226	914
合 計	5,311	6,226	914

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：百万円)

債 権 区 分	令和2年度					令和3年度				
	債権額	保 全 額				債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	965	196	70	698	965	207	152	0	54	207
危険債権	5,377	138	83	5,156	5,377	5,238	189	74	4,974	5,238
要管理債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	6,343	334	154	5,854	6,343	5,446	341	75	5,029	5,446
正 常 債 権	257,382					263,104				
合 計	263,725					268,551				

(注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権
 農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(9) 元本補填契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	625	765	-	625	765	765	847	-	765	847
個別貸倒引当金	5,177	5,855	0	5,177	5,855	5,855	5,030	640	5,214	5,030
合 計	5,802	6,621	0	5,802	6,621	6,621	5,877	640	5,980	5,877

(注) 洗替表示となっています。

(11) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸 出 金 償 却 額	0	83

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺する前の金額です。

3. 有価証券に関する指標

(1) 種別別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	147,843	126,305	△ 21,537
地 方 債	73,172	69,753	△ 3,418
政 府 保 証 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	44,606	27,388	△ 17,218
社 債	412,447	412,978	531
株 式	11,836	11,305	△ 530
外 国 証 券	58,277	51,875	△ 6,402
受 益 証 券	64,312	55,203	△ 9,108
投 資 証 券	3,125	3,141	16
合 計	815,621	757,952	△ 57,669

Ⅲ 事業の概況

(2) 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和2年度								
国 債	24,090	7,140	—	13,792	42,373	68,889	—	156,285
地 方 債	4,324	7,955	7,753	9,483	11,716	32,518	—	73,752
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	30,998	—	—	—	—	—	—	30,998
社 債	3,510	16,535	59,682	67,589	143,901	122,405	1,498	415,122
株 式	—	—	—	—	—	—	12,338	12,338
外国証券	3,942	20,401	16,414	9,579	3,554	—	—	53,893
受益証券	1,720	9,089	4,203	12,510	5,865	—	43,320	76,709
投資証券	—	—	—	—	—	—	4,089	4,089
合 計	68,587	61,121	88,053	112,954	207,411	223,813	61,247	823,190
令和3年度								
国 債	3,022	4,042	—	22,871	33,588	69,400	—	132,925
地 方 債	3,748	7,398	7,427	8,551	10,788	30,531	—	68,445
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	22,998	—	—	—	—	—	—	22,998
社 債	2,402	27,910	49,934	97,906	101,125	129,147	1,701	410,128
株 式	—	—	—	—	—	—	12,578	12,578
外国証券	5,904	25,076	11,033	5,650	3,051	771	—	51,487
受益証券	1,284	2,206	5,905	9,212	1,016	4,187	36,817	60,631
投資証券	—	—	—	—	—	—	4,095	4,095
合 計	39,360	66,634	74,301	144,191	149,570	234,038	55,193	763,291

(注) 金額は貸借対照表計上額によっています。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	11,000	11,070	69	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	9,523	10,000	477	8,237	8,572	335
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	投資証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	20,524	21,070	546	8,237	8,572	335
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	投資証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	20,524	21,070	546	8,237	8,572	335	

Ⅲ 事業の概況

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,000	7,188	1,811	5,187	3,302	1,885
	債 券	436,620	423,861	12,758	255,923	247,169	8,754
	国 債	137,265	128,443	8,821	115,732	109,401	6,330
	地 方 債	50,248	49,144	1,103	18,795	18,222	572
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	9,000	8,999	0	3,000	2,999	0
	社 債	209,317	207,499	1,817	95,505	94,774	730
	外国証券	30,788	29,773	1,014	22,890	21,770	1,119
	受 益 証 券	62,418	44,807	17,610	45,366	31,176	14,190
	投 資 証 券	3,946	3,019	926	3,657	2,846	810
	小 計	511,985	478,877	33,107	310,135	284,495	25,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,338	3,503	△ 165	7,390	8,120	△ 729
	債 券	272,908	274,827	△ 1,918	421,824	425,411	△ 3,586
	国 債	8,019	8,049	△ 29	17,193	17,375	△ 181
	地 方 債	23,504	23,701	△ 196	49,649	50,244	△ 594
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	21,998	21,999	△ 1	19,997	19,999	△ 1
	社 債	196,281	197,798	△ 1,516	306,386	308,980	△ 2,593
	外国証券	23,104	23,277	△ 173	28,596	28,811	△ 214
	受 益 証 券	14,291	17,210	△ 2,918	15,265	16,775	△ 1,510
投 資 証 券	142	142	△ 0	437	457	△ 20	
小 計	290,681	295,683	△ 5,002	444,918	450,764	△ 5,846	
合 計	802,666	774,561	28,105	755,054	735,260	19,794	

(注) 時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、減損処理（評価差額を当期の損失として処理するもの）としています。なお、減損処理額は次のとおりです。
令和2年度 596百万円（社債 257百万円、株式 339百万円） 令和3年度 該当なし

(2) 金銭の信託の時価情報

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,503	3	2,000	△ 7

②満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超える もの	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超えない もの	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超える もの	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超えない もの
満期保有目的 の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

③その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	19,747	20,174	△ 426	123	△ 550	25,796	26,228	△ 431	255	△ 687

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

金利関連取引

該当する取引はありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワ ップ	0	0	△ 0	-	-
	為 替 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
計		0	0	△ 0	-	-

株式関連取引

該当する取引はありません。

債券関連取引

該当する取引はありません。